

**医療介護総合確保促進法に基づく
茨城県計画**

**平成27年11月
茨城県**

1. 計画の基本的事項

(1) 計画の基本的な考え方

- ・ 「地域医療構想」の策定に合わせ、地域の目指すべき医療提供体制を実現するための、病床の機能分化・連携を促進するための仕組みづくりが必要。
- ・ 高齢化の進展による医療需要の増加や疾病構造の変化に伴い、在宅医療・介護サービスの提供体制の改革が求められていく中で、医療と介護の連携体制や地域リハビリテーション支援体制等の強化が必要。
- ・ 人口10万人当たりの医師数が全国46位、看護職員数も全国42位と低位であるなど、医療資源が極めて少ないことから、医療従事者を継続的に確保していくことが必要。
- ・ 高齢者が住み慣れた地域で可能な限り自分らしい暮らしをしていくため、医療と介護の連携の推進による「地域包括ケアシステム」の構築が必要。
- ・ 本県は、高齢者近住率が全国的に見て比較的高いことから、この特徴を生かすためにも、地域密着型サービスに重点を置いた介護施設等の整備の促進が必要。
- ・ 本県の介護職員数は、平成24年において約3.2万人であるが、将来の介護職員数について需要と供給を推計したところ、平成29年には需要数約4.2万人、供給数3.8万人となり約4千人の需給ギャップが生じ、平成37年には需要数約5.3万人、供給数4.2万人となり、約1万人の需給ギャップが生じると見込まれることから、これに対応する介護従事者を確保していくことが必要。
- ・ こうした課題に対処し、医療と介護サービスの提供体制を進めるため、以下に記載した事項について、実効性ある取組を行っていく。

(2) 都道府県医療介護総合確保区域の設定

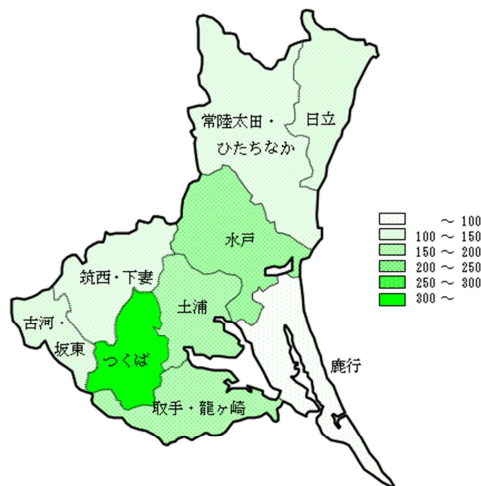
- ・ 茨城県における医療介護総合確保区域については、本県独自の課題を解決するためには、県全体に及ぶ施策を講じる必要があることから、県内9医療圏（高齢者福祉圏）全てを対象とする。
 - 2次医療圏及び老人福祉圏域と同じ
 - 2次医療圏及び老人福祉圏域と異なる
(異なる理由：)

(3) 計画の目標の設定等

■ 茨城県の医療従事者の現状(平成 24 年 12 月末現在, 単位: 人)

○ 医師

		医師総数	人口 10 万対	備考
全 国		303,268	237.8	
茨城県		5,172	175.7	全国 46 位
二次医療圏別	水戸	1,053	223.0	
	日立	383	144.2	
	常陸太田・ひたちなか	379	103.3	全国平均半以下
	鹿行	245	88.6	全国平均半以下
	土浦	500	189.0	
	つくば	1,236	377.6	
	取手・竜ヶ崎	786	167.0	
	筑西・下妻	288	106.6	全国平均半以下
	古河・坂東	302	130.0	



※ 診療科偏在

区 分		全国	茨城	全国順位
小 児 科	15 歳未満人口 10 万人対	98.8	71.9	47 位
産婦人科	15~49 歳未満女性人口 10 万人対	40.7	35.6	41 位

○ 就業看護職員 (保健師, 助産師, 看護師, 准看護師)

		就業看護職員数	人口 10 万対	備考
全 国		1,452,635	1,139.3	
茨城県		28,673	974.3	全国 42 位
二次医療圏別	水戸	6,042	1,280.1	
	日立	2,798	1,055.8	
	常陸太田・ひたちなか	2,782	758.0	県平均以下
	鹿行	1,953	707.6	県平均以下
	土浦	2,742	1,038.6	
	つくば	3,893	1,190.5	
	取手・竜ヶ崎	4,372	930.2	県平均以下
	筑西・下妻	2,118	784.4	県平均以下
	古河・坂東	1,973	850.4	県平均以下

○ 薬剤師（業務の種別・従業地による）

		薬局・医療施設従事薬剤師数	人口10万対	備考
全 国		205,716	161.3	
茨城県		4,469	151.9	全国 23 位
二 次 医 療 圏 別	水戸	773	163.7	
	日立	400	150.6	県平均以下
	常陸太田・ひたちなか	466	127.0	県平均以下
	鹿行	286	103.4	県平均以下
	土浦	431	162.9	
	つくば	778	237.7	
	取手・竜ヶ崎	706	150.0	県平均以下
	筑西・下妻	333	123.3	県平均以下
	古河・坂東	296	127.4	県平均以下

■ 茨城県の介護従事者の現状(平成 26 年 11 月現在 (暫定値), 単位: 人)

○ 本県の介護職員数 推計結果(*1)

区 分	介護職員数 (需要推計(*1) A)	介護職員数 (供給推計(*2) B)	差 引 (A-B)
平成 24 年	32,586	32,586	-
平成 29 年	42,621	38,217	4,404
平成 37 年	53,182	42,668	10,514

*1: 国が開発した「介護人材需給推計ワークシート」を使用し、各都道府県が平成 37 年における介護人材の需要見込みと供給見込みについて、平成 26 年 11 月 7 日現在の暫定値として推計したもの。

*2: 平成 24 年のサービス別利用者数と介護職員数を基に算出した利用者 100 人あたりの介護職員数の見込み、各市町村のサービス利用者数の見込みを基に推計。

*3: 平成 24 年以前の介護職員数、離職率、介護分野への再就職率、入職者数それぞれの実績を基に推計。

■茨城県全体

① 医療と介護の総合的な確保に関する目標

病床の機能分化・連携の促進，医療と介護の連携体制や地域リハビリテーション提供体制の強化，医療・介護従事者不足，介護施設等の整備促進等の本県独自の課題を解決し，医療及び介護の提供体制の改革を進め，県民が地域において安心して生活できるようにすることを目標とする。

<医療分>

(保健医療計画に記載されている目標)

- ・ 訪問看護ステーション数 97 か所 → 増加
- ・ 訪問リハビリテーション・ステーション数 13 か所 → 増加
- ・ 医師数 4,954 人 → 5,700 人
- ・ 初期臨床研修医の県内臨床研修病院へのマッチング者数 +670 人
- ・ 本県高校出身の医学部進学者数 +880 人
- ・ 看護職員数 27,156 人 → 30,044 人
- ・ 訪問看護ステーションの看護師数（人口 10 万当たり） 14.5 人 → 22.7 人
- ・ 24 時間 365 日体制で入院を要する小児救急医療が確保されている小児救急医療圏数 7 圏域 → 12 圏域
- ・ 茨城子ども救急電話相談の 1 週間当たり対応時間数 43 時間 → 108 時間

(上記以外の主な目標)

- ・ いばらき安心ネットの参加医療機関数 +6 機関
- ・ 回復期病床数 +360 床
- ・ 地域ケアコーディネーターの配置推進 +7 市町
- ・ 訪問リハ，老健ステーション推進拠点の整備推進 +7 機関
- ・ 退院調整専門部署・専任者を配置する医療機関 +20 機関
- ・ 認知症サポート医 累計 86 人
- ・ DPAT 先遣隊の登録数 2 チーム以上
- ・ 小児救急医療体制の補強のための研修会 +1 回
- ・ 女性医師の職場環境改善 相談件数年間 20 件
- ・ PSG 検査患者数 208 人

<介護分>

(高齢者プラン 2 1 に記載されている目標)

- ・ 介護職員数 32,586 人 → 42,621 人
- ・ 地域介護ヘルパー研修延べ修了者数 1,393 人 → 2,200 人
- ・ 生活支援コーディネーター養成数 500 人
- ・ 認知症サポート医養成人数 21 人 → 86 人
- ・ かかりつけ医認知症対応力向上研修受講者数 681 人 → 1,500 人

- ・ 一般病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修受講者数 1,620 人
- ・ 地域ケア会議等におけるリハビリテーション専門職の活用市町村数
6 市町村 → 44 市町村
- ・ 看護小規模多機能型居宅介護事業所 2 か所 → 5 か所
- ・ 定期巡回随時対応型訪問介護看護事業所 4 か所 → 11 か所
- ・ 地域包括支援センター 59 か所 → 152 か所

② 計画期間

平成 27 年度～平成 29 年度

■水戸保健医療圏（高齢者福祉圏）

① 医療と介護の総合的な確保に関する目標

※区域に特化した取組みに係る目標についてのみ下記に記載。

※上記以外の取組みに係る目標については、茨城県全体の目標と同じ。

- ・ 地域密着型介護老人福祉施設 +29 床

② 計画期間

平成 27 年度～平成 29 年度（茨城県全体の計画期間と同じ）

■日立保健医療圏（高齢者福祉圏）

① 医療と介護の総合的な確保に関する目標

※区域に特化した取組みに係る目標についてのみ下記に記載。

※上記以外の取組みに係る目標については、茨城県全体の目標と同じ。

- ・ 地域密着型介護老人福祉施設 +20 床

② 計画期間

平成 27 年度～平成 29 年度（茨城県全体の計画期間と同じ）

■常陸太田・ひたちなか保健医療圏（高齢者福祉圏）

① 医療と介護の総合的な確保に関する目標

※区域に特化した取組みに係る目標についてのみ下記に記載。

※上記以外の取組みに係る目標については、茨城県全体の目標と同じ。

- ・ 在宅療養者等情報ネットワークの整備推進 +1 拠点
- ・ 地域密着型介護老人福祉施設 +126 床

② 計画期間

平成 27 年度～平成 29 年度（茨城県全体の計画期間と同じ）

■鹿行保健医療圏（高齢者福祉圏）

① 医療と介護の総合的な確保に関する目標

※区域に特化した取組みに係る目標についてのみ下記に記載。

※上記以外の取組みに係る目標については、茨城県全体の目標と同じ。

- ・ がん診療連携拠点病院の整備推進 +1 病院
- ・ 地域密着型介護老人福祉施設 +29 床

② 計画期間

平成 27 年度～平成 29 年度（茨城県全体の計画期間と同じ）

■土浦保健医療圏（高齢者福祉圏）

① 医療と介護の総合的な確保に関する目標

※区域に特化した取組みに係る目標についてのみ下記に記載。

※上記以外の取組みに係る目標については、茨城県全体の目標と同じ。

- ・ 地域密着型介護老人福祉施設 +116 床

② 計画期間

平成 27 年度～平成 29 年度（茨城県全体の計画期間と同じ）

■つくば保健医療圏（高齢者福祉圏）

① 医療と介護の総合的な確保に関する目標

※区域に特化した取組みに係る目標についてのみ下記に記載。

※上記以外の取組みに係る目標については、茨城県全体の目標と同じ。

- ・ 在宅療養者等情報ネットワークの整備推進 +1 拠点
- ・ 地域密着型介護老人福祉施設 +58 床

② 計画期間

平成 27 年度～平成 29 年度（茨城県全体の計画期間と同じ）

■取手・竜ヶ崎保健医療圏（高齢者福祉圏）

① 医療と介護の総合的な確保に関する目標

※区域に特化した取組みに係る目標についてのみ下記に記載。

※上記以外の取組みに係る目標については、茨城県全体の目標と同じ。

- ・ 在宅療養者等情報ネットワークの整備推進 +1 拠点
- ・ 地域密着型介護老人福祉施設 +29 床

② 計画期間

平成 27 年度～平成 29 年度（茨城県全体の計画期間と同じ）

■筑西・下妻保健医療圏（高齢者福祉圏）

① 医療と介護の総合的な確保に関する目標

※区域に特化した取組みに係る目標についてのみ下記に記載。

※上記以外の取組みに係る目標については、茨城県全体の目標と同じ。

- ・ がん診療連携拠点病院の整備推進 +1 病院
- ・ 地域密着型介護老人福祉施設 +29 床

② 計画期間

平成 27 年度～平成 29 年度（茨城県全体の計画期間と同じ）

■古河・坂東保健医療圏（高齢者福祉圏）

① 医療と介護の総合的な確保に関する目標

※区域に特化した取組みがないことから、目標については、茨城県全体の目標と同じ。

② 計画期間

平成 27 年度～平成 29 年度（茨城県全体の計画期間と同じ）

(4) 目標の達成状況

別紙「事後評価」のとおり。

2. 事業の評価方法

(1) 関係者からの意見聴取の方法

○ 今回の県計画を策定するに当たっては、計画の公平性・透明性を確保するために、官民を問わない幅広い地域の関係者からの意見聴取や協議を重ねて、計画事業の選定を実施。

○ 主な意見聴取の実績

<医療分>

平成26年12月

- ・ 県医師会，県歯科医師会，県薬剤師会，県看護協会，県病院協会へ事業説明

平成27年1月

- ・ 県内各病院，市町村，県病院協会，関係団体へ事業提案の周知
- ・ 県のホームページにおける事業提案の周知
- ・ 県薬剤師会との協議

平成27年2月

- ・ 県保健医療審議会において，平成27年度計画の概要等を説明
- ・ 県医師会，県薬剤師会との協議

平成27年3月

- ・ 県医師会，県歯科医師会，県薬剤師会，県看護協会等との協議

平成27年4月

- ・ 県医師会，県歯科医師会，県薬剤師会，県看護協会等との協議

平成27年5月

- ・ 県医師会，県歯科医師会，県薬剤師会，県看護協会等との協議
- ・ 国ヒアリングに出席（県医師会，県歯科医師会，県看護協会）
- ・ 茨城県医療審議会にて計画案を審議

平成27年6月

- ・ 県医師会，県歯科医師会，県薬剤師会，県看護協会等との協議

平成27年7月

- ・ 県医師会，県歯科医師会，県薬剤師会，県看護協会等との協議

<介護分>

平成27年1月

- ・ 県内医療関係団体，介護福祉関係団体及び市町村等への事業提案の周知
- ・ 県のホームページにおける事業提案の周知
- ・ 県看護協会，県栄養士会との協議
- ・ 県社会福祉協議会との協議

- ・ 介護福祉士養成施設協会茨城支部との協議
- ・ 県介護福祉士会，県福祉サービス振興会との協議
- ・ 県老人福祉施設協議会との協議

平成27年2月

- ・ 介護労働安定センター茨城支部との協議
- ・ 県老人福祉協議会との協議
- ・ 県看護協会との協議
- ・ 水戸市医師会との協議

平成27年4月

- ・ 県看護協会，県栄養士会，県福祉サービス振興会等との協議
- ・ 県看護協会，県老人福祉協議会，県福祉サービス振興会等との協議

平成27年5月

- ・ 茨城県社会福祉審議会及びいばらき高齢者プラン21推進委員会で計画案を審議
- ・ 県看護協会，県栄養士会，県福祉サービス振興会等との協議

平成27年6月

- ・ 県看護協会，県栄養士会，県福祉サービス振興会等との協議

平成27年7月

- ・ 県看護協会，県栄養士会，県福祉サービス振興会等との協議

(2) 事後評価の方法

<医療分>

- ・ 年度ごとに開催される，茨城県医療審議会及び二次医療圏ごとに設置している保健医療福祉協議会等において意見を聞きながら評価を行う。

<介護分>

- ・ 年度ごとに開催される，茨城県社会福祉審議会及びいばらき高齢者プラン21推進委員会において意見を聞きながら評価を行う。

3. 計画に基づき実施する事業

〔事業区分1：地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業〕

(1) 事業の内容等

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業																			
事業名	【1-1】 いばらき安心ネット推進事業			【総事業費】	20,000 千円															
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全保健医療圏																			
事業の実施主体	茨城県医師会																			
事業の目標	いばらき安心ネットの参加医療機関数 + 6 機関																			
事業の期間	平成27年10月1日～平成28年3月31日																			
事業の内容	<p>現在整備を進めているいばらき安心ネット (iSN : ibaraki medical Association Safety Network) の空白地域となっている鹿行地域において、ネットワーク拡大のための整備を促進。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>積算項目</th> <th>概算事業費 (単位:千円)</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>iSN サーバ</td> <td>12,312</td> <td>病院用@1,620 千円×6箇所=9,720 診療所用@216×12 箇所=2,592</td> </tr> <tr> <td>iSN 回線初期設定等</td> <td>7,028</td> <td>システムパッケージ(ソフト設定):2,153 機器据付費:2,153 回線初期設定:2,722</td> </tr> <tr> <td>会議費等</td> <td>660</td> <td>旅費, 印刷製本費, 通信運搬費, 広報費 等</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>20,000 千円(基金充当額 20,000 千円)</td> </tr> </tbody> </table> <p><H25 実施事業の概要></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 事業名称：地域医療連携システム整備事業 ○ 事業主体：茨城県医師会 ○ 事業内容：各地域の基幹病院（9病院）と医療機関（30 診療所）が連携し、各機関が患者情報等の情報を共有し医療連携を構築するとともに、災害時の通信手段の確保や情報共有ツールとして活用。 ○ 補助額：150,000 千円（定額補助） 					積算項目	概算事業費 (単位:千円)	備考	iSN サーバ	12,312	病院用@1,620 千円×6箇所=9,720 診療所用@216×12 箇所=2,592	iSN 回線初期設定等	7,028	システムパッケージ(ソフト設定):2,153 機器据付費:2,153 回線初期設定:2,722	会議費等	660	旅費, 印刷製本費, 通信運搬費, 広報費 等	合計		20,000 千円(基金充当額 20,000 千円)
積算項目	概算事業費 (単位:千円)	備考																		
iSN サーバ	12,312	病院用@1,620 千円×6箇所=9,720 診療所用@216×12 箇所=2,592																		
iSN 回線初期設定等	7,028	システムパッケージ(ソフト設定):2,153 機器据付費:2,153 回線初期設定:2,722																		
会議費等	660	旅費, 印刷製本費, 通信運搬費, 広報費 等																		
合計		20,000 千円(基金充当額 20,000 千円)																		
事業に要する費用の額	金額	総事業費	20,000(千円)	基金充当額	公	-														
		基金	国	13,333(千円)	における 公民の別 (注2)	(千円)														
			都道府県	6,667(千円)		民	13,333 (千円)													
		その他		-(千円)		うち受託事業等 (再掲) -														
						(千円)														
備考																				

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業						
事業名	【1-2】がん診療機器整備事業 ＜既存の国庫補助事業等からの移行＞				【総事業費】 64,800 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿行保健医療圏，筑西・下妻保健医療圏						
事業の実施主体	医療機関						
事業の目標	がん診療拠点病院の整備推進 + 2 病院						
事業の期間	平成 27 年 10 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日						
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> がん診療連携拠点病院が存在しない二次保健医療圏のカバー体制を担うがん診療連携拠点病院に対し，がん医療機器の整備費用を補助 [積算] 基準単価 32,400 千円×補助率 1 / 3 × 2 病院 						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		64,800(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	- (千円)
		基金	国	14,400(千円)		民	14,400 (千円)
			都道府県	7,200(千円)			うち受託事業等 (再掲)
		その他	43,200(千円)	- (千円)			
備考							

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業														
事業名	【1-3】回復期病床整備促進事業			【総事業費】	1,751,183千円										
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全保健医療圏														
事業の実施主体	茨城県														
事業の目標	回復期病床数 +360床 (H27~29) ※2025年における回復期病床の不足数 約6,000床 (国「粗い試算」による推計)														
事業の期間	平成27年10月1日~平成30年3月31日														
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 医療機関が実施する回復期病床の増につながる新築・増築・改修にかかる経費に対して補助。 回復期病床が増加することに対応するための医師等の確保・養成に要する経費や、病床の機能分化の促進のための人材の確保等に要する経費に対して補助。 <p>[参考] 病床機能報告制度における病床機能の集計結果 (病院のみ)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>高度急性期</th> <th>急性期</th> <th>回復期病床</th> <th>慢性期病床</th> <th>無回答</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>16.7%</td> <td>50.5%</td> <td>6.3%</td> <td>23.9%</td> <td>2.6%</td> </tr> </tbody> </table>					高度急性期	急性期	回復期病床	慢性期病床	無回答	16.7%	50.5%	6.3%	23.9%	2.6%
高度急性期	急性期	回復期病床	慢性期病床	無回答											
16.7%	50.5%	6.3%	23.9%	2.6%											
事業に要する費用の額	金額	総事業費	1,751,183(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公 286,582(千円)										
		基金	国 598,744(千円)		民 312,162(千円)										
			都道府県 299,372(千円)		うち受託事業等 (再掲) -(千円)										
		その他	853,067(千円)												
備考	H27 : 199,372千円 H28 : 349,372千円 H29 : 349,372千円														

(2) 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり。

(事業区分 2 : 居宅等における医療の提供に関する事業)

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	【2-1】 地域ケアシステム推進事業 ＜既存の国庫補助事業等からの移行＞				【総事業費】 82,335 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全保健医療圏						
事業の実施主体	茨城県, 市町村						
事業の目標	地域ケアコーディネーターの配置推進 + 7 市町						
事業の期間	平成 27 年 10 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日						
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地域ケアコーディネーター（地域ケアセンター）の配置 [積算] 人件費 基準単価（上限）1,500 千円/人×（上限）2 人×補助率 1/2×28 市町 運営費 基準単価 1ヶ所目 350 千円×補助率 1/2 2ヶ所目 100 千円×補助率 1/2 ・サービス調整会議の開催（処遇方針の決定） ・在宅ケアチームの編成及びサービスの提供等 						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		82,335(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	54,890 (千円)
		基金	国	54,890(千円)		民	- (千円)
			都道府県	27,445(千円)			うち受託事業等 (再掲)
		その他	- (千円)	- (千円)			
備考	H27 : 27,445 千円 H28 : 27,445 千円 H29 : 27,445 千円						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	【2-2】 地域リハビリテーション総合支援事業 ＜既存の国庫補助事業等からの移行＞				【総事業費】 26,847 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全保健医療圏						
事業の実施主体	茨城県, 医療機関等						
事業の目標	訪問リハ, 老健ステーション推進拠点の整備推進 + 7 機関 ※日立, 常陸太田・ひたちなか, 土浦, 筑西・下妻, 古河・坂東の保健医療圏は各 1 機関 取手・竜ヶ崎保健医療圏は 2 機関の計 7 機関 (平成 27 年度目標数 3 機関, 平成 28 年度目標数 4 機関)						
事業の期間	平成 27 年 10 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日						
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県支援センター (医療大学付属病院) への嘱託職員の配置 【指定拠点開拓に向けた嘱託職員の取組】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 保健所や理学療法士会と連携した介護老人保健施設等への訪問 ・ 医療大学付属病院で開催する地域リハビリテーションアドバイザー養成講習会 (H20～) 修了者への推進拠点等の普及啓発及び活動支援 ・ 受講修了者で構成するブロック会の活動支援 ・ 地域リハビリテーション推進拠点として指定された医療機関, 訪問看護ステーション, 老健施設への運営費の補助等 						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		26,847(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	17,898 (千円)
		基金	国	17,898(千円)		民	- (千円)
			都道府県	8,949(千円)			うち受託事業等 (再掲)
		その他	- (千円)	- (千円)			
備考	H27 : 8,949 千円 H28 : 8,949 千円 H29 : 8,949 千円						

(2) 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり。

3. 計画に基づき実施する事業

(事業区分 3 : 介護施設等の整備に関する事業)

(1) 事業の内容等

茨城県

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業																	
事業名	【3-1】 地域密着型老人福祉施設整備推進事業 老人福祉施設開設準備経費助成事業	【総事業費】 1,785,786 千円																
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全高齢者福祉圏																	
事業の実施主体	茨城県																	
事業の目標	<p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、下記目標に向けて地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。</p> <p>【いばらき高齢者プラン 2.1 計画期間：平成 27 年度～平成 29 年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型介護老人福祉施設 781 床 → 1,217 床 ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 2 か所 → 5 か所 ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 4 か所 → 11 か所 ・地域包括支援センター 59 か所 → 152 か所 																	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日																	
事業の内容	<p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td>78 床 (3 か所)</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>24 床 (3 か所)</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>72 床 (4 か所)</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>18 床 (2 か所)</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td>1 か所</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型デイサービスセンター</td> <td>1 か所</td> </tr> <tr> <td>地域包括支援センター</td> <td>1 か所</td> </tr> </tbody> </table> <p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。 ③介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。</p>		整備予定施設等		地域密着型特別養護老人ホーム	78 床 (3 か所)	小規模多機能型居宅介護事業所	24 床 (3 か所)	認知症高齢者グループホーム	72 床 (4 か所)	看護小規模多機能型居宅介護事業所	18 床 (2 か所)	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	1 か所	認知症対応型デイサービスセンター	1 か所	地域包括支援センター	1 か所
整備予定施設等																		
地域密着型特別養護老人ホーム	78 床 (3 か所)																	
小規模多機能型居宅介護事業所	24 床 (3 か所)																	
認知症高齢者グループホーム	72 床 (4 か所)																	
看護小規模多機能型居宅介護事業所	18 床 (2 か所)																	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	1 か所																	
認知症対応型デイサービスセンター	1 か所																	
地域包括支援センター	1 か所																	

事業に要する費用の額	事業内容	総事業費 (A+B+C)	基金		その他 (C)		
			国 (A)	都道府県 (B)			
	①地域密着型サービス施設等の整備	(千円) 617,396	(千円) 411,597	(千円) 205,799	(千円) -		
	②施設等の開設・設置に必要な準備経費	(千円) 969,210	(千円) 646,140	(千円) 323,070	(千円) -		
	③介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金	(千円) -	(千円) -	(千円) -	(千円) -		
	④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修	(千円) 199,180	(千円) 132,787	(千円) 66,393	(千円) -		
金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,785,786	基金充当額 (国費)における公民の別	公	(千円) -		
	基金	国 (A)			(千円) 1,190,524	民	(千円) 1,190,524
		都道府県 (B)			(千円) 595,262		うち受託事業等 (再掲)
		計 (A+B)			(千円) 1,785,786		(千円) -
	その他 (C)	(千円) -					
備考							

(事業区分 4 : 医療従事者の確保に関する事業)

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【4-1】 看護師等養成所運営事業 ＜既存の国庫補助事業等からの移行＞			【総事業費】	356,857 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全保健医療圏						
事業の実施主体	看護師等養成所						
事業の目標	【茨城県保健医療計画 計画期間 平成 25 年度～平成 29 年度】 ・看護師職員数 27,156 人 → 30,044 人 ※看護師等学校養成所の支援をとおして、看護師等養成所の教育環境の充実を推進する。						
事業の期間	平成 27 年 10 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日						
事業の内容	○看護師養成所の実習設備・教材の整備等 [対象者等] 看護師等養成所 [対象経費] 教材費, 実習費, 講師謝金等 (参考) 基準額の計算方法 (基準額A×調整率+基準額B)						
	【基準額A】 ・生徒に係る経費(生徒数×単価) ・養成所 1 か所当たりの分 ・専任教員増員分 ・事務職員分		×	調整率	+		
					【基準額B】 ・新人看護教員研修事業の分 ・看護教員養成講習会参加促進事業の分		
事業に要する費用の額	金額	総事業費	356,857(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	-	
		基金	国		229,525(千円)	民	229,525
			都道府県		114,763(千円)		(千円)
		その他	12,569(千円)		うち受託事業等 (再掲)	-	
					(千円)		
備考							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業									
事業名	【4-2】 病院内保育所運営事業 ＜既存の国庫補助事業等からの移行＞				【総事業費】 302,333 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全保健医療圏									
事業の実施主体	医療機関									
事業の目標	【茨城県保健医療計画 計画期間 平成25年度～平成29年度】 ・看護職員数 27,156人 → 30,044人 ※病院内保育所の設置や運営に係る助成をとおして、働き続けられる魅力ある職場環境づくりを支援し、看護職員の定着促進に努める。									
事業の期間	平成27年10月1日～平成28年3月31日									
事業の内容	○院内保育所の整備・運営に対する支援 [対象者等] 医療機関 [対象経費] 人件費, 消耗品費等 (参考) 基準額の計算方法 (基本額+加算額) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">基本額</td> <td>(保育士数×180,800円×運営月数-保育料収入相当額)×調整率</td> </tr> <tr> <td>加算額</td> <td>加算項目: 24時間保育, 病児等保育, 緊急一時, 児童保育, 休日保育</td> </tr> </table>						基本額	(保育士数×180,800円×運営月数-保育料収入相当額)×調整率	加算額	加算項目: 24時間保育, 病児等保育, 緊急一時, 児童保育, 休日保育
基本額	(保育士数×180,800円×運営月数-保育料収入相当額)×調整率									
加算額	加算項目: 24時間保育, 病児等保育, 緊急一時, 児童保育, 休日保育									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		302,333(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	-			
		基金	国	182,657(千円)		民	182,657			
			都道府県	91,329(千円)			(千円)			
		その他		28,347(千円)		うち受託事業等 (再掲)	-			
備考										

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業																												
事業名	【4-3】小児救急医療体制整備事業 ＜既存の国庫補助事業等からの移行＞			【総事業費】 204,308千円																									
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全保健医療圏																												
事業の実施主体	市町村, 一部事務組合, 医療機関 (常総市, 茨城西南地方広域市町村圏事務組合, 牛久市, 土浦協同病院, 筑波メディカルセンター病院, 神栖済生会病院, 日製日立総合病院, 県立こども病院)																												
事業の目標	【茨城県保健医療計画 計画期間 平成25年度～平成29年度】 24時間365日体制で入院を要する小児救急医療が確保されている 小児救急医療圏数 7圏域 → 12圏域																												
事業の期間	平成27年10月1日～平成28年3月31日																												
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 輪番制により休日及び夜間の小児救急医療を実施する小児救急医療圏 (常総, 茨城西南, 稲敷) → 助成 ・ 拠点病院制により休日及び夜間の小児救急医療を実施する小児救急医療圏 (日立, 県央・県北, 土浦広域, つくば市・筑西, 鹿行南部) → 助成 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>制度</th> <th>地域・病院名</th> <th>全体事業費 ※</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">輪番</td> <td>常総地域</td> <td>18,717,900円</td> </tr> <tr> <td>茨城西南地域</td> <td>8,073,800円</td> </tr> <tr> <td>稲敷地域</td> <td>5,721,240円</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">拠点</td> <td>土浦協同</td> <td>39,446,000円</td> </tr> <tr> <td>筑波メディカル</td> <td>35,926,000円</td> </tr> <tr> <td>神栖済生会</td> <td>39,446,000円</td> </tr> <tr> <td>県立こども病院</td> <td>46,226,000円</td> </tr> <tr> <td>日製日立</td> <td>10,750,320円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>204,307,260円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※対象事業費: 運営に必要な給与費(常勤職員給与費等), 報償費(医師雇上謝金)</p>					制度	地域・病院名	全体事業費 ※	輪番	常総地域	18,717,900円	茨城西南地域	8,073,800円	稲敷地域	5,721,240円	拠点	土浦協同	39,446,000円	筑波メディカル	35,926,000円	神栖済生会	39,446,000円	県立こども病院	46,226,000円	日製日立	10,750,320円	合計		204,307,260円
制度	地域・病院名	全体事業費 ※																											
輪番	常総地域	18,717,900円																											
	茨城西南地域	8,073,800円																											
	稲敷地域	5,721,240円																											
拠点	土浦協同	39,446,000円																											
	筑波メディカル	35,926,000円																											
	神栖済生会	39,446,000円																											
	県立こども病院	46,226,000円																											
	日製日立	10,750,320円																											
合計		204,307,260円																											
事業に要する費用の額	金額	総事業費	204,308(千円)	基金充当額(国費)における公民の別	公 104,870(千円) 民 3,583(千円) うち受託事業等(再掲) -(千円)																								
		基金	国 108,453(千円) 都道府県 54,227(千円)																										
		その他	41,628(千円)																										
備考																													

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【4-4】 地域医療支援センター事業 ＜既存の国庫補助事業等からの移行＞				【総事業費】	52,755 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全保健医療圏						
事業の実施主体	茨城県						
事業の目標	<p>地域医療に従事する医師の確保と定着促進及び医師の地域偏在の解消。</p> <p>【茨城県保健医療計画 計画期間 平成 25 年度～平成 29 年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内医師数：現況値/4,954 人(H22.12)→目標値/5,700 人(H29 年度) ・ 初期臨床研修医の県内臨床研修病院へのマッチング者数： 現況値/557 人(H20-24 累計)→目標値/670 人(H25-29 累計) ・ 本県高校出身の医学部進学者数： 現況値/689 人(H20-24 累計)→目標値/880 人(H25～29 累計) 						
事業の期間	平成 27 年 10 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日						
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域医療支援センターを設置し，県地域枠や医師修学資金を活用した医師が安心して本県の地域医療に従事することができるようキャリア形成支援や医師不足地域の医療機関等への派遣調整等を実施。 						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		52,755(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 2)	公	13,850 (千円)
		基金	国	13,850(千円)		民	- (千円)
			都道府県	6,924(千円)			うち受託事業等 (再掲)
		その他	31,981(千円)	- (千円)			
備考							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業																													
事業名	【4-5】小児救急医療研修事業 ＜既存の国庫補助事業からの移行＞				【総事業費】 594 千円																									
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全保健医療圏																													
事業の実施主体	茨城県医師会																													
事業の目標	小児救急医療体制の補強のための研修会 + 1 回																													
事業の期間	平成 2 7 年 1 2 月 1 日～平成 2 8 年 3 月 3 1 日																													
事業の内容	<p>・地域の内科医等に対し、小児救急患者の初期診療を行うための研修を実施</p> <p>【積算】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>研修経費</th> <th>内 訳</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①報償費</td> <td>講師謝金等</td> <td>248</td> </tr> <tr> <td>②賃金</td> <td>事務職員報償費</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>③旅費</td> <td>講師等旅費</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td>④需用費</td> <td>講習会資料等作成</td> <td>81</td> </tr> <tr> <td>⑤役務費</td> <td>通信運搬費等</td> <td>146</td> </tr> <tr> <td>⑥消費税</td> <td></td> <td>44</td> </tr> <tr> <td colspan="2">総 計</td> <td>594</td> </tr> </tbody> </table>						研修経費	内 訳	金額(千円)	①報償費	講師謝金等	248	②賃金	事務職員報償費	12	③旅費	講師等旅費	63	④需用費	講習会資料等作成	81	⑤役務費	通信運搬費等	146	⑥消費税		44	総 計		594
研修経費	内 訳	金額(千円)																												
①報償費	講師謝金等	248																												
②賃金	事務職員報償費	12																												
③旅費	講師等旅費	63																												
④需用費	講習会資料等作成	81																												
⑤役務費	通信運搬費等	146																												
⑥消費税		44																												
総 計		594																												
事業に要する費用の額	金額	総事業費	594(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	- (千円)																								
		基金	国	396(千円)	民	396 (千円)																								
			都道府県	198(千円)		うち受託事業等 (再掲)																								
		その他		-(千円)		396 (千円)																								
備考																														

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【4-6】医師確保総合対策事業(働きやすい職場環境づくり, 医師就業サポート分) ＜既存の国庫補助事業等からの移行＞				【総事業費】 106,259千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全保健医療圏					
事業の実施主体	茨城県医師会, 医療機関					
事業の目標	女性医師が家庭と仕事の両立に不安なく働けるような環境の実現 ・補助件数 9件/年間 ・相談件数 20件/年間					
事業の期間	平成27年10月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・出産・育児及び離職後の再就業に不安を抱える女性医師等のための相談窓口の設置・運営, 復職研修に対する支援を実施。 [委託料] 5,999千円(相談員人件費, 啓発資料作成費等) ・医師が育児と仕事を両立できる働きやすい職場環境づくりを行う医療機関に対する支援を実施。 [対象経費] 育児中の医師等に対する勤務条件の緩和, 育休代替医師の雇用, 育児休業復帰後の職員等に対するキャリア形成の支援等 [補助金] 11,140千円×9病院×1/2=50,130千円 					
事業に要する費用の額	金額	総事業費	106,259(千円)	基金充当額	公	-
		基金	国	(国費)		(千円)
			都道府県	における	民	37,419
				公民の別		(千円)
		その他	50,130(千円)			うち受託事業等
						(再掲)
						3,999
						(千円)
備考						

事業の区分	4. 医療従事者等の確保に関する事業													
事業名	【4-7】睡眠医療推進事業				【総事業費】 46,311 千円									
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全保健医療圏													
事業の実施主体	茨城県													
事業の目標	PSG 検査患者数 208 人 ※睡眠呼吸障害に対する検査・診断に必要な機器整備（県立こころの医療センター）及び臨床研究を踏まえた治療体制の構築 ※睡眠医学の分野における医療従事者の育成													
事業の期間	平成27年10月1日～平成28年3月31日													
事業の内容	<p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県立こころの医療センター及び筑波大学（国際統合睡眠医科学研究機構）との協力・連携により，睡眠医学の臨床研究を推進。 ・ 先進的な取り組みを通じて，優秀な医療人材を招き入れ，専門的な知識・技能を有する医療従事者を育成。 <p>(積算)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">基金充当率</td> </tr> <tr> <td>・ 人件費（筑波大学教授）21,500 千円</td> <td style="text-align: right;">1/3</td> </tr> <tr> <td>・ 機器整備 24,811 千円</td> <td style="text-align: right;">10/10</td> </tr> <tr> <td>・ 消耗品 1,711 千円</td> <td style="text-align: right;">対象外</td> </tr> </table>							基金充当率	・ 人件費（筑波大学教授）21,500 千円	1/3	・ 機器整備 24,811 千円	10/10	・ 消耗品 1,711 千円	対象外
	基金充当率													
・ 人件費（筑波大学教授）21,500 千円	1/3													
・ 機器整備 24,811 千円	10/10													
・ 消耗品 1,711 千円	対象外													
事業に要する費用の額	金額	総事業費		46,311(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	21,320 (千円)							
		基金	国	21,320(千円)		民	(千円)							
			都道府県	10,659(千円)			うち受託事業等 (再掲) (千円)							
		その他		14,332(千円)										
備考														

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業																													
事業名	【4-8】看護職員ブラッシュアップ事業 ＜既存の国庫補助事業等からの移行＞				【総事業費】 13,756 千円																									
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全保健医療圏																													
事業の実施主体	茨城県, 茨城県看護協会																													
事業の目標	【茨城県保健医療計画 計画期間 平成25年度～平成29年度】 ・看護職員数 27,156人 → 30,044人 ※医療の高度化・専門分化に対応できる高度な能力を有する看護職員の確保。 研修を4種類実施																													
事業の期間	平成27年10月1日～平成28年3月31日																													
事業の内容	<p>・医療の高度化・専門分化に対応できる高度な能力を有する看護職員の確保を図るため、新人看護職員研修・中堅看護職員実務研修・看護指導者研修・看護教員研修を実施。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="4">【積算】 (単位: 千円)</td> </tr> <tr> <td>報償費</td> <td style="text-align: right;">288</td> <td>食糧費</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>旅費</td> <td style="text-align: right;">88</td> <td>通信運搬費</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td style="text-align: right;">55</td> <td>使用料及び貸借料</td> <td style="text-align: right;">283</td> </tr> <tr> <td>印刷製本費</td> <td style="text-align: right;">45</td> <td>委託料</td> <td style="text-align: right;">12,975</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="2" style="text-align: right;">合計: 13,756</td> </tr> </table>						【積算】 (単位: 千円)				報償費	288	食糧費	4	旅費	88	通信運搬費	18	消耗品費	55	使用料及び貸借料	283	印刷製本費	45	委託料	12,975			合計: 13,756	
【積算】 (単位: 千円)																														
報償費	288	食糧費	4																											
旅費	88	通信運搬費	18																											
消耗品費	55	使用料及び貸借料	283																											
印刷製本費	45	委託料	12,975																											
		合計: 13,756																												
事業に要する費用の額	金額	総事業費	13,756(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	520 (千円)																								
		基金	国	8,410(千円)	民	7,890 (千円)																								
			都道府県	4,206(千円)		うち受託事業等 (再掲) 7,630 (千円)																								
		その他	1,140(千円)																											
備考																														

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業																					
事業名	【4-9】看護職員定着促進事業 ＜既存の国庫補助事業等からの移行＞				【総事業費】 44,450千円																	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全保健医療圏																					
事業の実施主体	医療機関（常陸大宮済生会病院，水戸中央病院，協和中央病院，県立こども病院等）																					
事業の目標	【茨城県保健医療計画 計画期間 平成25年度～平成29年度】 ・看護職員数 27,156人 → 30,044人 ※新人看護職員研修事業の補助 40施設以上 ※チーム医療推進に資する研修 5日以上																					
事業の期間	平成27年10月1日～平成28年3月31日																					
事業の内容	<p>・安全で質の高い看護を提供するため，新人看護職員に対して病院が実施する研修などへの経費を補助。県については直接実施。</p> <p>【補助基準】</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:50%;">補助対象</th> <th style="width:50%;">補助基準額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">病院内でのOJT研修の研修経費</td> <td>新人看護職員1名の場合</td> <td>440千円</td> </tr> <tr> <td>2名以上</td> <td>630千円</td> </tr> <tr> <td>病院内でのOJT研修の教育担当者経費</td> <td>新人看護職員5名ごとに</td> <td>215千円</td> </tr> <tr> <td>新人保健師・助産師研修</td> <td>1施設あたり</td> <td>146千円</td> </tr> <tr> <td>他医療機関の新人看護職員受入研修加算</td> <td>受入人数により変動</td> <td>113千円～</td> </tr> </tbody> </table> <p>・看護職以外の医療従事者との連携を図るための多職種合同研修等※を実施し，チーム医療を推進。 ※看護職員へ薬剤の投与量調節，療養生活指導等，その他専門性の向上に資する研修を実施。</p> <p>【積算内容】研修計画を公募し，5,434千円以内で医療機関と委託契約。</p>						補助対象	補助基準額	病院内でのOJT研修の研修経費	新人看護職員1名の場合	440千円	2名以上	630千円	病院内でのOJT研修の教育担当者経費	新人看護職員5名ごとに	215千円	新人保健師・助産師研修	1施設あたり	146千円	他医療機関の新人看護職員受入研修加算	受入人数により変動	113千円～
補助対象	補助基準額																					
病院内でのOJT研修の研修経費	新人看護職員1名の場合	440千円																				
	2名以上	630千円																				
病院内でのOJT研修の教育担当者経費	新人看護職員5名ごとに	215千円																				
新人保健師・助産師研修	1施設あたり	146千円																				
他医療機関の新人看護職員受入研修加算	受入人数により変動	113千円～																				
事業に要する費用の額	金額	総事業費	44,450(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	9,569(千円)																
	基金	国	27,896(千円)		民	18,327(千円)																
		都道府県	13,948(千円)			うち受託事業等 (再掲)																
	その他		2,606(千円)		3,622(千円)																	
備考																						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【4-10】専任教員養成事業 ＜既存の国庫補助事業等からの移行＞				【総事業費】 8,959千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全保健医療圏						
事業の実施主体	茨城県						
事業の目標	【茨城県保健医療計画 計画期間 平成25年度～平成29年度】 ・看護職員数 27,156人 → 30,044人 ※看護教育内容の充実向上及び質の高い専任教員の養成確保 (講習会受講者数：30名)						
事業の期間	平成27年10月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	<p>・看護職員の養成に携わる者に対して必要な知識、技術を修得させる専任養成講習会を実施。</p> <p>○事業概要：専任教員養成講習会の開講 実施主体：茨城県（県立医療大学事業） 開講期間：平成27年4月～28年3月 実施場所：県立医療大学 受講定員：30名</p> <p>○積算内訳：事業費 8,959千円</p>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		8,959(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	1,111 (千円)
		基金	国	1,111(千円)		民	- (千円)
			都道府県	555(千円)			うち受託事業等 (再掲)
		その他	7,293(千円)				
備考							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【4-11】看護職員確保対策事業 ＜既存の国庫補助事業等からの移行＞				【総事業費】 31,681千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全保健医療圏					
事業の実施主体	茨城県看護協会，茨城県					
事業の目標	【茨城県保健医療計画 計画期間 平成25年度～平成29年度】 ・看護職員数 27,156人 → 30,044人 ※再就業支援 講義研修5日間 受講者20名以上 ※就労環境改善支援研修 2回以上 ※離職時等の届出制度及びナースセンター利用の普及 説明10回以上					
事業の期間	平成27年10月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	○ナースバンクの最新情報の提供や登録管理の充実を図るとともに，未就業看護職員を掘り起こし，職場復帰を円滑にするための再就業促進に向けた支援等を行う。 (積算内容) ナースセンター運営に要する人件費，賃金，事業費等 ○定着促進コーディネーター等による指導・助言や研修により，看護職員が働き続けられる職場づくりを支援する。 (積算内容) コーディネーター人件費等 ○看護職員や看護師等学校養成所の学生に向けて，就業や就業継続に係る情報提供等を行うとともに，看護師等を目指す進学前の者に向けた看護についての普及啓発を強化する。 (積算内容) 説明会の開催，リーフレット等の配付に係る経費等					
事業に要する費用の額	金額	総事業費	31,681(千円)	基金充当額	公	1,039(千円)
		基金	国	(国費)		
			都道府県	における	民	18,426(千円)
				公民の別		
		その他	2,483(千円)			うち受託事業等 (再掲) 18,426(千円)
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業																	
事業名	【4-12】看護師等修学資金貸付費 ＜既存の国庫補助事業等からの移行＞				【総事業費】 97,316 千円													
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全保健医療圏																	
事業の実施主体	茨城県																	
事業の目標	【茨城県保健医療計画 計画期間 平成 25 年度～平成 29 年度】 ・看護職員数 27,156 人 → 30,044 人 ※地域医療を担う指定施設(*)への看護職員の就業促進（県内就業率 100%） (*)茨城県内の 200 床未満の病院，精神科病床が 80%以上の病院，診療所等																	
事業の期間	平成 27 年 10 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日																	
事業の内容	<p>・将来茨城県内の指定施設において看護職員としての業務に従事しようとする看護師等養成所在学中の者に対する修学資金の貸与</p> <p>[貸与人数(予定)] 新規 106 人 継続 135 人 計 241 人 [積算内訳]</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">項 目</th> <th style="width: 33%;">金 額</th> <th style="width: 33%;">備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸付金</td> <td>93,060 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>諸経費</td> <td>4,256 千円</td> <td>嘱託報酬，消耗品費等</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>97,316 千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						項 目	金 額	備 考	貸付金	93,060 千円		諸経費	4,256 千円	嘱託報酬，消耗品費等	計	97,316 千円	
項 目	金 額	備 考																
貸付金	93,060 千円																	
諸経費	4,256 千円	嘱託報酬，消耗品費等																
計	97,316 千円																	
事業に要する費用の額	金額	総事業費		97,316 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	20,128 (千円)											
		基金	国	20,128 (千円)		民	- (千円)											
			都道府県	10,064 (千円)			うち受託事業等 (再掲)											
		その他		67,124 (千円)			- (千円)											
備考																		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【4-13】看護職員就労環境改善支援事業 ＜既存の国庫補助事業等からの移行＞			【総事業費】	14,891 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全保健医療圏					
事業の実施主体	医療機関（水戸協同病院，宗仁会病院 等）					
事業の目標	【茨城県保健医療計画 計画期間 平成25年度～平成29年度】 ・看護職員数 27,156人 → 30,044人 ※就労環境の改善に取り組む施設 2箇所以上					
事業の期間	平成27年10月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	看護職員が退職せずに働き続けられる職場環境づくりを支援するため，短時間正職員制度等，多様な勤務形態を導入する病院等への補助。 [対象経費] ・短時間正職員制度等の，多様な勤務形態の導入を図るため，就労規則改善に係る研修会経費（講師謝金・旅費・印刷製本費等） ・短時間正職員を雇用するための人件費 [積算内容] 2,291千円（基準額）×13施設×1/2（補助率）					
事業に要する費用の額	金額	総事業費	14,891(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	3,054 (千円)
		基金	国		民	6,873 (千円)
			都道府県			うち受託事業等 (再掲) -
		その他	-(千円)			-(千円)
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業																																																										
事業名	【4-14】小児救急電話相談事業 ＜既存の国庫補助事業等からの移行＞			【総事業費】	20,043 千円																																																						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全保健医療圏																																																										
事業の実施主体	茨城県																																																										
事業の目標	【茨城県保健医療計画 計画期間 平成 25 年度～平成 29 年度】 茨城子ども救急電話相談の 1 週間当たり対応時間数 43 時間 → 108 時間																																																										
事業の期間	平成 27 年 10 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日																																																										
事業の内容	<p>子育て中の保護者等の不安軽減・解消を図るとともに、小児科医の負担を軽減するため、子どもの急病等に関する身近な電話相談窓口を設置。 (一般財団法人 茨城県メディカルセンターへ委託)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">費目</th> <th style="width: 40%;">内訳</th> <th style="width: 30%;">金額 (円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 事業実施経費</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>①報償費</td> <td>電話相談員謝金等</td> <td>22,941,850</td> </tr> <tr> <td>②需用費</td> <td>チラシ等作成費, 消耗品費, 印刷製本費</td> <td>230,000</td> </tr> <tr> <td>③役務費</td> <td>電話回線使用料, 電話工事料等</td> <td>540,980</td> </tr> <tr> <td>④備品購入費</td> <td>小児救急電話相談事業賠償責任保険加入料</td> <td>20,000</td> </tr> <tr> <td>⑤賠償責任保険料</td> <td></td> <td>82,570</td> </tr> <tr> <td>⑥労災保険料</td> <td></td> <td>47,948</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td></td> <td>23,863,348</td> </tr> <tr> <td>(2) 運営協議会経費</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>①賃金</td> <td></td> <td>184,500</td> </tr> <tr> <td>②報償費</td> <td>電話相談事業運営協議会委員謝金</td> <td>38,000</td> </tr> <tr> <td>③旅費</td> <td>電話相談事業運営協議会委員等旅費</td> <td>26,581</td> </tr> <tr> <td>④需用費</td> <td></td> <td>12,000</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td></td> <td>261,081</td> </tr> <tr> <td>経費小計</td> <td>(1) + (2)</td> <td>24,124,429</td> </tr> <tr> <td>消費税</td> <td>(経費小計 - 収入) × 8%</td> <td>1,929,953</td> </tr> <tr> <td>総計 ※</td> <td></td> <td>26,054,382</td> </tr> </tbody> </table> <p>※うち 20,043 千円を本基金で充当</p>					費目	内訳	金額 (円)	(1) 事業実施経費			①報償費	電話相談員謝金等	22,941,850	②需用費	チラシ等作成費, 消耗品費, 印刷製本費	230,000	③役務費	電話回線使用料, 電話工事料等	540,980	④備品購入費	小児救急電話相談事業賠償責任保険加入料	20,000	⑤賠償責任保険料		82,570	⑥労災保険料		47,948	小計		23,863,348	(2) 運営協議会経費			①賃金		184,500	②報償費	電話相談事業運営協議会委員謝金	38,000	③旅費	電話相談事業運営協議会委員等旅費	26,581	④需用費		12,000	小計		261,081	経費小計	(1) + (2)	24,124,429	消費税	(経費小計 - 収入) × 8%	1,929,953	総計 ※		26,054,382
費目	内訳	金額 (円)																																																									
(1) 事業実施経費																																																											
①報償費	電話相談員謝金等	22,941,850																																																									
②需用費	チラシ等作成費, 消耗品費, 印刷製本費	230,000																																																									
③役務費	電話回線使用料, 電話工事料等	540,980																																																									
④備品購入費	小児救急電話相談事業賠償責任保険加入料	20,000																																																									
⑤賠償責任保険料		82,570																																																									
⑥労災保険料		47,948																																																									
小計		23,863,348																																																									
(2) 運営協議会経費																																																											
①賃金		184,500																																																									
②報償費	電話相談事業運営協議会委員謝金	38,000																																																									
③旅費	電話相談事業運営協議会委員等旅費	26,581																																																									
④需用費		12,000																																																									
小計		261,081																																																									
経費小計	(1) + (2)	24,124,429																																																									
消費税	(経費小計 - 収入) × 8%	1,929,953																																																									
総計 ※		26,054,382																																																									
事業に要する費用の額	金額	総事業費	20,043(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	-(千円)																																																					
		基金			民																																																						
		国	13,362(千円)																																																								
		都道府県	6,681(千円)			13,362(千円)																																																					
		その他	-(千円)			うち受託事業等(再掲) 13,362(千円)																																																					
備考																																																											

(2) 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり。

(事業区分5：介護従事者の確保に関する事業)

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 基盤整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 介護人材確保対策連携強化事業 (協議会設置等) 人材育成等に取り組む事業所の認証評価制度実施事業						
事業名	【5-1】 介護人材確保対策連携強化事業				【総事業費】 1,002 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全高齢者福祉圏						
事業の実施主体	茨城県						
事業の目標	【いばらき高齢者プラン21 計画期間：平成27年度～平成29年度】 ・介護職員数 32,586人→42,621人 ※事業所認証評価制度構築の検討						
事業の期間	平成27年10月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・介護従事者の確保・定着に向けた総合的な取組を実施するため、行政、関係機関、団体等で構成する協議の場を設置し、事業内容の検討を行う。 ・介護人材に取り組む事業者の中から、優良の事業者を評価する事業所認証評価制度の構築のための検討を行う。 						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		1,002(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	668 (千円)
		基金	国 (A)			668(千円)	民
	都道府県 (B)		334(千円)	うち受託事業等 (再掲)			
	計 (A+B)		1,002(千円)	- (千円)			
	その他 (C)		- (千円)				
備考							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業						
事業名	【5-2】 介護に対する理解促進事業				【総事業費】 8,705 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全高齢者福祉圏						
事業の実施主体	茨城県 (委託先：社会福祉法人 茨城県社会福祉協議会)						
事業の目標	【いばらき高齢者プラン21 計画期間：平成27年度～平成29年度】 ・介護職員数 32,586人→42,621人 ※アンケートによる介護の仕事に興味を持ったと回答した人80%						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	・介護職の魅力についてPRする福祉キャラバン隊の派遣及び介護職への理解促進・イメージアップを図る施設見学ツアーを実施する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		8,705(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	- (千円)	
		基金	国 (A)	5,803(千円)		民	5,803 (千円)
			都道府県 (B)	2,902(千円)			うち受託事業等 (再掲)
			計 (A+B)	8,705(千円)			5,803 (千円)
		その他 (C)	- (千円)				
備考							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業						
事業名	【5-3】進路選択学生等支援事業				【総事業費】	15,400千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全高齢者福祉圏						
事業の実施主体	介護福祉士養成施設						
事業の目標	【いばらき高齢者プラン21 計画期間：平成27年度～平成29年度】 ・介護職員数 32,586人→42,621人 ※参加者のうち介護福祉士養成施設への入学者が50%						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	・介護福祉士養成施設に介護職についての相談、助言、指導等を行う専門員を配置し、学生や主婦等の地域住民を対象に、進路・就職相談、介護体験やセミナーを実施する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		15,400(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	- (千円)	
		基金	国 (A)	10,267(千円)		民	10,267 (千円)
			都道府県 (B)	5,133(千円)			うち受託事業等 (再掲)
			計 (A+B)	15,400(千円)			- (千円)
		その他 (C)	- (千円)				
備考							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験事業						
事業名	【5-4】 職場体験事業				【総事業費】	3,573 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全高齢者福祉圏						
事業の実施主体	茨城県 (委託先：社会福祉法人 茨城県社会福祉協議会)						
事業の目標	【いばらき高齢者プラン21 計画期間：平成27年度～平成29年度】 ・介護職員数 32,586人→42,621人 ※職場体験事業参加者数 延べ300名(150名×2日間)						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	・介護の仕事に興味を有する者を対象に、実際の介護現場での職場体験を実施する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		3,573(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	- (千円)	
		基金	国 (A)	2,382(千円)		民	2,382 (千円)
			都道府県 (B)	1,191(千円)			うち受託事業等 (再掲)
			計 (A+B)	3,573(千円)			2,382 (千円)
		その他 (C)	- (千円)				
備考							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 助け合いによる生活支援の担い手の養成事業						
事業名	【5-5】 地域介護ヘルパー養成事業				【総事業費】	2,523 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全高齢者福祉圏						
事業の実施主体	茨城県 (委託先：一般社団法人 茨城県福祉サービス振興会)						
事業の目標	【いばらき高齢者プラン21 計画期間：平成27年度～平成29年度】 ・地域介護ヘルパー養成研修延べ修了者数 1,393人→2,200人 ※地域介護ヘルパー（旧3級ヘルパー相当）普及啓発のための講演会の開催等の普及啓発を実施。						
事業の期間	平成27年10月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	・地域介護ヘルパー（旧3級ヘルパー相当）に係る普及啓発を実施。 地域介護ヘルパー普及啓発のための講演会（県内4地域）の開催 等						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		2,523(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	- (千円)	
		基金	国(A)	1,682(千円)		民	1,682 (千円)
			都道府県 (B)	841(千円)			うち受託事業等 (再掲)
			計(A+B)	2,523(千円)			
		その他(C)	- (千円)	1,682 (千円)			
備考							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修支援事業						
事業名	【5-6】 介護職員初任者研修支援事業				【総事業費】	1,644 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全高齢者福祉圏						
事業の実施主体	茨城県 (委託先：社会福祉法人 茨城県社会福祉協議会)						
事業の目標	【いばらき高齢者プラン21 計画期間：平成27年度～平成29年度】 ・介護職員数 32,586人→42,621人 ※初任者研修受講者数 30名						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	・介護関係の資格を有しない者を採用した施設・事業者に対し、当該職員の介護職員初任者研修受講経費の一部を助成する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		1,644(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	- (千円)	
		基金	国 (A)	1,096(千円)		民	1,096 (千円)
			都道府県 (B)	548(千円)			うち受託事業等 (再掲)
			計 (A+B)	1,644(千円)			1,096 (千円)
		その他 (C)	- (千円)				
備考							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修支援事業						
事業名	【5-7】介護人材確保育成事業				【総事業費】	64,782千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全高齢者福祉圏						
事業の実施主体	茨城県 (委託先：人材派遣会社)						
事業の目標	【いばらき高齢者プラン21 計画期間：平成27年度～平成29年度】 ・介護職員数 32,586人 → 42,621人 ※50名を派遣し、35名を直接雇用に移行する。						
事業の期間	平成27年10月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	・介護人材の確保を図るため、未就職者を介護事業所・施設に派遣し、派遣期間中は研修を受講させることで技術を習得させ、正規雇用化を図る。さらに、現任職員を積極的に研修に参加させることで、人材育成を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		64,782(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	- (千円)	
		基金	国 (A)	43,188(千円)		民	43,188 (千円)
			都道府県 (B)	21,594(千円)			うち受託事業等 (再掲)
			計 (A+B)	64,782(千円)			43,188 (千円)
		その他 (C)		- (千円)			
備考							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層(若・姓・高齢)に応じたマッチング機能強化事業						
事業名	【5-8】 マッチング機能強化事業				【総事業費】	14,077 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全高齢者福祉圏						
事業の実施主体	茨城県 (委託先：社会福祉法人 茨城県社会福祉協議会)						
事業の目標	【いばらき高齢者プラン21 計画期間：平成27年度～平成29年度】 ・介護職員数 32,586人 → 42,621人 ※マッチングによる雇用創出数 170人						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	・キャリア支援専門員による就職相談会や出張相談会、就職支援講座等の実施により、マッチングの強化を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		14,077(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	- (千円)	
		基金	国 (A)	9,385(千円)		民	9,385 (千円)
			都道府県 (B)	4,692(千円)			うち受託事業等 (再掲)
			計 (A+B)	14,077 千円)			9,385 (千円)
		その他 (C)		- (千円)			
備考							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層(若・姓・高齢)に応じたマッチング機能強化事業						
事業名	【5-9】フォローアップ強化事業				【総事業費】	8,409千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全高齢者福祉圏						
事業の実施主体	茨城県 (委託先：社会福祉法人 茨城県社会福祉協議会)						
事業の目標	【いばらき高齢者プラン21 計画期間：平成27年度～平成29年度】 ・介護職員数 32,586人 → 42,621人 ※福祉人材センターを通じた採用者全員を対象とした定期的なヒアリング等の実施(離職防止, 再就職支援) ※対象者 H25～27年度の就職者約440名						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	・定着支援アドバイザーによる就職後のフォローアップにより, 求職から就職後まで包括的な支援を実施する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		8,409(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	- (千円)	
		基金	国 (A)	5,606(千円)		民	5,606 (千円)
			都道府県 (B)	2,803(千円)			うち受託事業等 (再掲)
			計 (A+B)	8,409(千円)			5,606 (千円)
		その他 (C)	- (千円)				
備考							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人事キャリアアップ研修支援事業						
事業名	【5-10】介護職員等たん吸引実施研修事業（施設向け）				【総事業費】	2,946 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全高齢者福祉圏						
事業の実施主体	茨城県 (委託先：茨城県老人福祉施設協議会)						
事業の目標	・たん吸引等医療的ケアを行う介護職員を養成するための研修及び実地研修の指導役となる看護職員の指導者講習会の実施 (受講者数 介護職員：100人, 看護職員：90人)						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	①たんの吸引等実施研修会 [対象者] 別養護老人ホーム等の介護職員 [研修内容] 基本研修（講義・演習） 実地研修（施設研修） ②実地研修指導者講習会 [対象者] 医師, 保健師, 看護師 [研修内容] 講義・演習1日						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		2,946(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	304 (千円)
		基金	国 (A)	1,964(千円)		民	1,660 (千円)
			都道府県 (B)	982(千円)			うち受託事業等 (再掲)
			計 (A+B)	2,946(千円)			1,660 (千円)
		その他 (C)	- (千円)				
備考							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人事キャリアアップ研修支援事業						
事業名	【5-11】介護職員等たん吸引実施研修 (在宅向け) ・フォローアップ事業				【総事業費】	2,796 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全高齢者福祉圏						
事業の実施主体	茨城県 (委託先：一般社団法人 茨城県介護福祉士会)						
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・たん吸引等医療的ケアを行う介護職員を養成するための研修及び実地研修の指導役となる看護職員の指導者講習会の実施 (受講者数 介護職員：100人, 看護職員：40人) ・フォローアップ研修の実施 (受講者数 100人) 						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	<p>①たん吸引等実施研修会 [対象者] 在宅系サービス事業所の介護職員 [研修内容] 基本研修 (講義・演習), 実地研修 (在宅の重度障害者宅)</p> <p>②実地研修指導者講習会 [対象者] 臨床経験3年以上の看護師 [研修内容] 講義・演習</p> <p>③フォローアップ研修会 [対象者] たん吸引等実施研修修了者等 [研修内容] 講義・演習</p>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		2,796(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	47 (千円)
		基金	国 (A)	1,864(千円)		民	1,817 (千円)
			都道府県 (B)	932(千円)			
			計 (A+B)	2,796(千円)			うち受託事業等 (再掲)
		その他 (C)	- (千円)			1,817 (千円)	
備考							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人事キャリアアップ研修支援事業						
事業名	【5-12】 キャリアパス導入促進事業				【総事業費】	4,219 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全高齢者福祉圏						
事業の実施主体	茨城県 (委託先：社会福祉法人 茨城県社会福祉協議会)						
事業の目標	【いばらき高齢者プラン21 計画期間：平成27年度～平成29年度】 ・介護職員数 32,586人→42,621人 ※アンケートによりキャリアパスの構築に向けて検討していくと回答した施設・事業所80% ※介護福祉士合格者20名						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	・各施設・事業所を対象に、キャリアパスの構築・活用事例についてのセミナーを実施する。 ・現任介護職員のキャリアアップを促進するため、介護福祉士受験対策講座を実施する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		4,219(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	- (千円)	
		基金	国 (A)	2,813(千円)		民	2,813 (千円)
			都道府県 (B)	1,406(千円)			うち受託事業等 (再掲)
			計 (A+B)	4,219(千円)			2,813 (千円)
		その他 (C)	- (千円)				
備考							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業							
事業名	【5-13】 キャリアアップ支援事業				【総事業費】	26,676 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全高齢者福祉圏							
事業の実施主体	介護福祉士養成施設等							
事業の目標	【いばらき高齢者プラン21 計画期間：平成27年度～平成29年度】 ・介護職員数 32,586人→42,621人 ※アンケートによる研修内容の理解度100%							
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日							
事業の内容	・職場外訓練を行うことが困難な事業所に従事する者のキャリアアップを支援するために行う研修に対する補助 (研修実施回数：35回)							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		26,676(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	- (千円)		
		基金	国 (A)			17,784(千円)	民	17,784 (千円)
			都道府県 (B)			8,892(千円)		
			計 (A+B)			26,676(千円)		
		その他 (C)		- (千円)		- (千円)		
備考								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業						
事業名	【5-14】複数事業所連携事業				【総事業費】	42,900 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全高齢者福祉圏						
事業の実施主体	高齢者施設・事業所等						
事業の目標	【いばらき高齢者プラン21 計画期間：平成27年度～平成29年度】 ・介護職員数 32,586人→42,621人 ※アンケートによる研修内容の理解度100%						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	・複数の施設・事業所が連携して実施する人材育成のための合同研修, 人事交流に係る経費に対する補助 (対象：230施設・事業所)						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		42,900(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	- (千円)	
		基金	国 (A)	28,600(千円)		民	28,600 (千円)
			都道府県 (B)	14,300(千円)			うち受託事業等 (再掲)
			計 (A+B)	42,900(千円)			- (千円)
		その他 (C)		- (千円)			
備考							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援						
事業名	【5-15】訪問介護員人材確保支援事業				【総事業費】 2,077 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全高齢者福祉圏						
事業の実施主体	茨城県 (委託先：一般社団法人 茨城県福祉サービス振興会)						
事業の目標	・サービス提供責任者業務に係る必要な知識、技術の充実向上及び質の高いサービス提供責任者を養成するための研修の実施。 (受講者数 基礎研修会：100人, 専門的研修会：1,680人)						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	・サービス提供責任者に対し、必要な知識の習得及び技術の向上のための研修を実施。 ①サービス提供責任者研修（基礎） [対象者]指定訪問介護事業所におけるサービス提供責任者 ②サービス提供責任者研修（専門・応用） [対象者]指定訪問介護事業所におけるサービス提供責任者						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		2,077(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	292 (千円)
		基金	国(A)	1,385(千円)		民	1,093 (千円)
			都道府県 (B)	692(千円)			うち受託事業等 (再掲)
			計(A+B)	2,077(千円)			
		その他(C)	- (千円)	1,093 (千円)			
備考							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業						
事業名	【5-16】訪問介護員スキルアップ研修事業				【総事業費】	894 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全高齢者福祉圏						
事業の実施主体	茨城県 (委託先：一般社団法人 茨城県福祉サービス振興会)						
事業の目標	・安全で質の高い介護サービスを提供するため、訪問介護員に医療的な知識等を習得させる研修を実施。(受講者数：640人)						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	・訪問介護員に専門的な技術等を習得させる研修を実施。 ①訪問介護員中央研修(基礎的な内容で県央で実施) ②訪問介護員向け研修(専門的な内容で県内4地域に分けて実施)						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		894(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	- (千円)	
		基金	国(A)	596(千円)		民	596 (千円)
			都道府県 (B)	298(千円)			うち受託事業等 (再掲)
			計(A+B)	894(千円)			596 (千円)
		その他(C)	- (千円)				
備考							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業						
事業名	【5-17】 看護介護連携体制構築・人材育成支援事業				【総事業費】	5,800 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全高齢者福祉圏						
事業の実施主体	茨城県 (委託先：公益社団法人 茨城県看護協会)						
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・介護施設等における看護介護連携に関する実態・ニーズの把握のための実態調査の実施 (対象事業所：3, 000カ所) ・施設内の看護介護連携に関する理解促進のための研修の実施 (実施回数：1回) 						
事業の期間	平成27年10月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・看護と介護の連携のための実態調査・現状分析 [対象] 介護施設等 [内容] 連携・協働の仕組み等について、アンケート及びインタビュー調査を実施 ・看護介護連携推進に関する研修の実施 [対象] 介護保険施設等の施設長, 管理者等 [内容] 施設内の看護職と介護職の連携に係る重要性及びチームアプローチについての研修 						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		5,800(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	- (千円)	
		基金	国 (A)	3,866(千円)		公民	3,866 (千円)
			都道府県 (B)	1,934(千円)			うち受託事業等 (再掲)
			計 (A+B)	5,800(千円)			
		その他 (C)	- (千円)	3,866 (千円)			
備考							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人事キャリアアップ研修支援事業						
事業名	【5-18】介護支援専門員養成研修事業				【総事業費】	768 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全高齢者福祉圏						
事業の実施主体	茨城県, 茨城県ケアマネジャー協会, 茨城県社会福祉協議会						
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・介護支援専門委員の資質の向上を図るための各種研修の実施 <ul style="list-style-type: none"> ①支援専門員専門研修Ⅰ（更新研修33時間） （受講者数：350人） ②介護支援専門員専門研修Ⅱ（更新研修20時間） （受講者数：800人） ③介護支援専門員更新研修（未経験者向け） （受講者数：200人） 						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	・介護支援専門員に対し、専門研修及び更新研修を実施して、必要な知識・技能を習得し、資質の向上を図る。						
業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		768(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	512 (千円)
		基金	国(A)	512(千円)		民	- (千円)
			都道府県 (B)	256 千円)			うち受託事業等 (再掲)
			計(A+B)	768(千円)			- (千円)
		その他(C)	- (千円)				
備考							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 潜在有資格者の再就業促進 (小項目) 潜在介護福祉士の再就業促進事業						
事業名	【5-19】 潜在的有資格者等再就職支援事業				【総事業費】	1,059 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全高齢者福祉圏						
事業の実施主体	茨城県 (委託先：社会福祉法人 茨城県社会福祉協議会)						
事業の目標	【いばらき高齢者プラン21 計画期間：平成27年度～平成29年度】 ・介護職員数 32,586人→42,621人 ※潜在介護福祉士等登録者数 40人						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	・介護福祉士及び初任者研修終了者等の資格保持者について、離職の際に福祉人材センターへの届出を促すことにより、離職者を把握する。 離職後も求人情報や研修について情報提供する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		1,059(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	- (千円)	
		基金	国 (A)	706(千円)		民	706 (千円)
			都道府県 (B)	353(千円)			うち受託事業等 (再掲)
			計 (A+B)	1,059(千円)			706 (千円)
		その他 (C)	- (千円)				
備考							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業							
事業名	【5-20】 認知症介護等研修事業				【総事業費】	389 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全高齢者福祉圏							
事業の実施主体	茨城県 (委託先：茨城県老人福祉施設協議会)							
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 認知症対応型サービス事業管理者研修の実施 (平成29年度末の受講者数(累計)：2,140人) ・ 認知症対応型サービス事業開設者研修の実施 (平成29年度末の受講者数(累計)：270人) ・ 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修の実施 (平成29年度末の受講者数(累計)：410人) 							
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日							
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 認知症対応型通所介護事業所等の管理者となる者が、必要な知識を習得をするための研修を実施。(年4回) ・ 指定小規模多機能型居宅介護事業所等の代表となる者が、必要な知識を習得するための研修を実施。(年1回) ・ 指定小規模多機能型居宅介護事業所の計画作成担当者となる者が、必要な知識の習得をするための研修を実施。(年2回) 							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		389(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	56 (千円)		
		基金	国 (A)	259(千円)		民	203 (千円)	
			都道府県 (B)	130(千円)			うち受託事業等 (再掲)	203 (千円)
			計 (A+B)	389(千円)				
		その他 (C)	- (千円)					
備考								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業						
事業名	【5-21】 認知症高齢者支援強化事業				【総事業費】	3,044 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全高齢者福祉圏						
事業の実施主体	茨城県 〔委託先：一般社団法人 茨城県医師会, 国立長寿医療研修センター, 一般社団法人 茨城県病院協会,〕						
事業の目標	【いばらき高齢者プラン21 計画期間：平成27年度～平成29年度】 ・かかりつけ医認知症対応力向上研修受講者数：681人→1,500人 ・認知症サポート医 21人 → 86人 ・一般病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修受講者数：1,620人 ・認知症施策に関する研修及び情報交換会の開催：年2回						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・かかりつけ医に対する認知症診断の知識・技術に関する研修の実施。 ・かかりつけ医への助言などを行う「認知症サポート医」の養成。(国立長寿医療研究センター主催の研修への派遣) ・一般病院勤務の医療従事者を対象とした認知症の方や家族を支えるために必要な基礎知識等に関する研修会の実施。 ・各市町村における認知症施策に関する伝達講習や情報交換会の実施。 						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		3,044(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	605 (千円)
		基金	国 (A)	2,029(千円)		民	1,424 (千円)
			都道府県 (B)	1,015(千円)			
			計 (A+B)	3,044(千円)			うち受託事業等 (再掲)
		その他 (C)	- (千円)			1,424 (千円)	
備考							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業						
事業名	【5-22】地域包括支援センター機能強化推進事業				【総事業費】	458 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全高齢者福祉圏						
事業の実施主体	茨城県						
事業の目標	・地域包括支援センターの職員の技能向上を図り、多様な業務を行う地域包括支援センターの機能強化を図るための研修の実施。 (受講者数：250人)						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	・地域包括支援センター職員研修 ①地域包括支援センター初任者向け研修(1回) ②地域包括支援センター現任者向け研修(1回)						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		458(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	305 (千円)
		基金	国 (A)	305(千円)		民	- (千円)
			都道府県 (B)	153(千円)			うち受託事業等 (再掲)
			計 (A+B)	458(千円)			- (千円)
		その他 (C)	- (千円)				
備考							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業						
事業名	【5-23】介護予防・生活支援サービス強化事業				【総事業費】	6,382千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全高齢者福祉圏						
事業の実施主体	茨城県 〔委託先：社会福祉法人 茨城県社会福祉協議会, 一般社団法人 茨城県リハビリテーション専門職協会〕						
事業の目標	【いばらき高齢者プラン21 計画期間：平成27年度～平成29年度】 ・生活支援コーディネーター数 500人 ・リハビリ専門職の活用市町村数 6市町村→44市町村						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	・生活支援コーディネーターを養成するための研修を実施 ・地域リハビリテーション支援事業を実施する市町村に対するリハビリ専門職の派遣調整 ・介護予防・生活支援サービスを充実させるための事例集の作成						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		6,382(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	734 (千円)	
		基金	国 (A)	4,255(千円)		民	3,521 (千円)
			都道府県 (B)	2,127(千円)			うち受託事業等 (再掲)
			計 (A+B)	6,382(千円)			3,521 (千円)
		その他 (C)	- (千円)				
備考							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業							
事業名	【5-24】高齢者栄養ケア推進事業				【総事業費】	3,210千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全高齢者福祉圏							
事業の実施主体	茨城県 (委託先：公益社団法人 茨城県栄養士会)							
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括支援センター等へ管理栄養士を派遣。(44市町村) ・地域包括支援センター等へ派遣する管理栄養士等に対し、高齢者の栄養ケア実践のためのスキルアップ研修を実施。(受講者数：50人) 							
事業の期間	平成27年10月1日～平成28年3月31日							
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括支援センター等への管理栄養士派遣事業を実施する。 ・地域包括支援センター等へ派遣する管理栄養士に対し、高齢者の低栄養状態や生活習慣病の発症及び重度化を予防するため、高齢者栄養ケアの実践のスキルアップ研修を実施。 							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		3,210(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	- (千円)		
		基金	国 (A)	2,140(千円)		公		
			都道府県 (B)	1,070(千円)			民	2,140 (千円)
			計 (A+B)	3,210(千円)				うち受託事業等 (再掲)
		その他 (C)	- (千円)				2,140 (千円)	
備考								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業							
事業名	【5-25】介護予防リハビリ専門職指導者養成事業				【総事業費】	5,310千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全高齢者福祉圏							
事業の実施主体	茨城県 (委託先：一般社団法人 茨城県リハビリテーション専門職協会)							
事業の目標	【いばらき高齢者プラン21 計画期間：平成27年度～平成29年度】 ・リハビリ専門職の活用市町村数 6市町村→44市町村 ※地域リハビリテーション支援事業により，市町村等に派遣されるリハビリ専門職の知識や技術の向上を図る研修を実施 ①介護予防推進リーダー養成研修 (受講者数：導入研修250人，実践研修250人) ②地域包括ケア推進リーダー養成研修 (受講者数：導入研修250人，実践研修250人，認知症研修250人，活動・参加研修250人)							
事業の期間	平成27年10月1日～平成28年3月31日							
事業の内容	・介護予防推進リーダー養成研修及び地域包括ケア推進リーダー養成研修の実施 [対象者]リハビリ専門職 (OT PT ST)							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		5,310(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	- (千円)		
		基金	国 (A)	3,540(千円)		公	民	
			都道府県 (B)	1,770(千円)				3,540 (千円)
			計 (A+B)	5,310(千円)				うち受託事業等 (再掲)
		その他 (C)	- (千円)	3,540 (千円)				
備考								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 人材育成力の強化 (小項目) 新人介護職員に対するエルダー, メンター制度等導入支援事業						
事業名	【5-26】 エルダー・メンター制度等導入支援事業				【総事業費】 870 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全高齢者福祉圏						
事業の実施主体	茨城県 (委託先: 研修実施団体)						
事業の目標	【いばらき高齢者プラン21 計画期間: 平成27年度～平成29年度】 ・介護職員数 32,586人→42,621人 ※アンケートにより制度導入に向けて検討すると回答した施設・事業所が100%						
事業の期間	平成27年10月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	・各施設・事業所において新人職員を一定期間職場の先輩がマンツーマンで研修を実施する制度(エルダー制度, メンター制度)の構築を促進するための研修を実施する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		870 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	- (千円)
		基金	国 (A)	580 (千円)		民	580 (千円)
			都道府県 (B)	290 (千円)			
			計 (A+B)	870 (千円)			
		その他 (C)	- (千円)			うち受託事業等 (再掲) 580 (千円)	
備考							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者に対する雇用管理改善方策普及・促進事業						
事業名	【5-27】 ロボット介護機器普及支援事業				【総事業費】 7,330 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全高齢者福祉圏						
事業の実施主体	高齢者施設						
事業の目標	【いばらき高齢者プラン21 計画期間：平成27年度～平成29年度】 ・介護職員数 32,586人→42,621人 ※ロボット介護機器の導入施設→10施設						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	・ロボット介護機器を導入する介護施設に対する補助 ・特養等の介護施設に対しての介護ロボットの普及セミナー等開催						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		7,330(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	- (千円)	
		基金	国 (A)	4,887(千円)		民	4,887 (千円)
			都道府県 (B)	2,443(千円)			うち受託事業等 (再掲)
			計 (A+B)	7,330(千円)			- (千円)
		その他 (C)		- (千円)			
備考							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業							
事業名	【5-28】勤務環境改善支援事業				【総事業費】	3,495千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全高齢者福祉圏							
事業の実施主体	茨城県 (委託先：社会福祉法人 茨城県社会福祉協議会)							
事業の目標	【いばらき高齢者プラン21 計画期間：平成27年度～平成29年度】 ・介護職員数 32,586人→42,621人 ※アンケートにより今後勤務環境改善を図ると回答した施設・事業所80%							
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日							
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 施設・事業所の管理者等に対し、勤務環境改善についてのセミナーを実施する。 施設・事業所が取り組んだ人材確保や勤務環境改善に係る優良事例を発表する場を設ける。 							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		3,495(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	- (千円)	
		基金	国 (A)	2,330(千円)			民	2,330 (千円)
			都道府県 (B)	1,165(千円)				うち受託事業等 (再掲)
			計 (A+B)	3,495(千円)				2,330 (千円)
		その他 (C)	- (千円)					
備考								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業							
事業名	【5-29】介護職員腰痛予防対策等推進事業				【総事業費】	6,180千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全高齢者福祉圏							
事業の実施主体	茨城県 (委託先：一般社団法人 茨城県福祉サービス振興会)							
事業の目標	【いばらき高齢者プラン21 計画期間：平成27年度～平成29年度】 ・介護職員数 32,586人 → 42,621人 ※受講者数 腰痛予防講演会：300人 腰痛予防推進研修：150人 腰痛予防指導者育成研修：30人。							
事業の期間	平成27年10月1日～平成28年3月31日							
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 福祉用具の活用促進と介護職員の腰に負担かけない介護技術の定着のための研修等を実施。 ①腰痛予防講演会（先進事例の発表等） [対象者] 各施設・事業所の管理者，リーダー，介護職員 ②腰痛予防推進研修（腰痛予防研修，リフトリーダー養成研修） [対象者] 各施設・事業所の管理者，リーダー ③腰痛予防指導者養成研修（基礎研修，フォローアップ研修） [対象者] 腰痛予防推進者 							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		6,180(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公 民	-	
		(A+B+C)					(千円)	
		基金	国(A)				4,120(千円)	
			都道府県(B)				2,060(千円)	4,120(千円)
			計(A+B)				6,180(千円)	うち受託事業等 (再掲)
その他(C)		- (千円)	4,120(千円)					
備考								